

市区町村別の統計データが使いやすくなります

e-Statにおいて、市区町村別データをさらに充実するとともに、類似する市区町村を比較する機能などを拡充し、市区町村別の統計データを使いやすくします。

また、原則全ての統計データを高度利用型に転換し、統計におけるオープンデータの高度化を強力に進めます。

市区町村別データの充実及び統計局HPの刷新

- ◆2040年の将来人口や人口集中地区面積の変化率など、今後必要性が高まる市区町村別データを充実
- ◆総務省統計局HPを刷新し、スマホやタブレット端末に対応するとともに、利用者目線で分かりやすくレイアウトを変更

類似する市区町村間でのデータ比較機能の強化

- ◆類似条件の数の拡充など、類似する市区町村間のデータ比較機能を強化

知りたい市区町村のデータをわかりやすく表示

- ◆利用者が知りたい市区町村のデータを、レーダーチャートなどにより、わかりやすく表示できる機能を充実

原則全ての統計データを高度利用型に転換

- ◆e-Statにおいて、原則全ての統計データを、データの自動取得・更新・分析などの利用ができる高度利用型統計データに転換

市区町村別データの充実及び統計局HPの刷新

- 2040年の将来人口や人口集中地区面積の変化率など、今後必要性が高まる市区町村別データを追加し、e-Statを充実
- 総務省統計局HPを刷新し、スマホやタブレット端末に対応するとともに、利用者目線で分かりやすくレイアウトを変更

- e-Statでは、約1,000種類の市区町村別データを統計表やグラフで提供（「都道府県・市区町村のすがた」）
- 2040年の将来人口や人口集中地区面積の変化率など、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中で**必要性が高まる市区町村別データを追加**（平成30年度）

＜追加する主な市区町村別データ＞

| | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 人口集中地区面積の変化率 | 2040年の将来人口推計 | 未婚率 |
| 人口集中地区の人口密度 | 就業率 | 空き家率 |
| 年齢3区分別人口比率 | 65歳以上の就業率 | 標準財政規模 |
| 外国人人口比率 | 産業別就業者の割合 | 地方財政の健全化判断比率 |

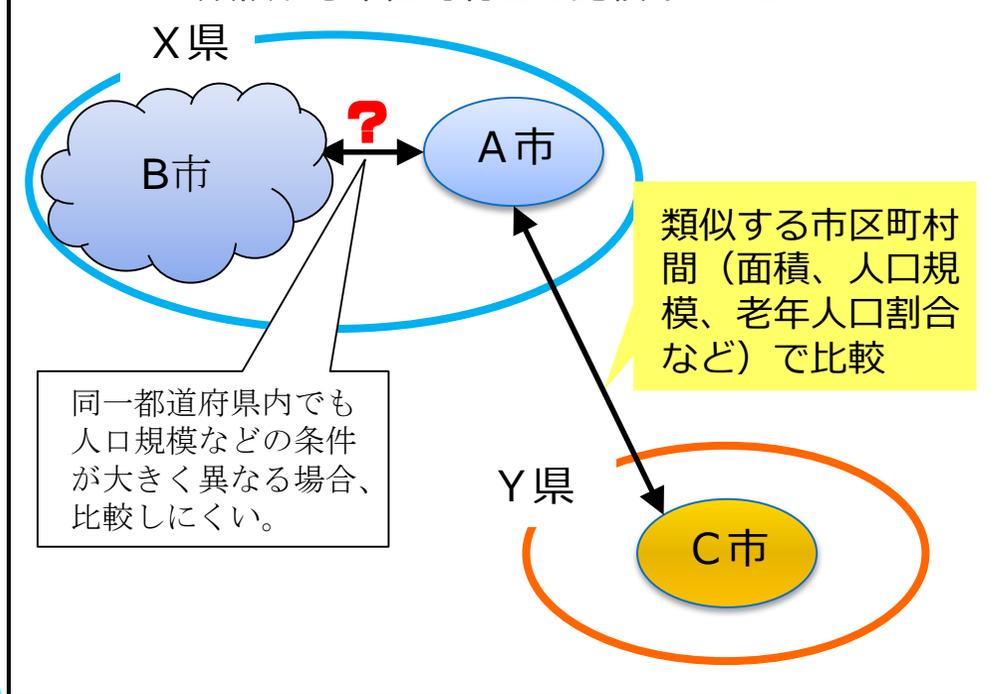
- 本日、総務省統計局HPを次のように刷新
 - ・ レスポンシブ・ウェブ・デザインの採用により、スマホやタブレット端末などの画面レイアウトに対応
 - ・ 市区町村別データの利活用など多目的な検索サイトを、機能説明と共に1か所にまとめて表示

類似する市区町村間でのデータ比較機能の強化

➤ e-Statにおいて、類似する市区町村間のデータ比較機能を強化
(類似条件の数の拡充など)

- e-Statでは、類似する市区町村（面積、人口、老年人口割合など）の間でデータの比較が可能
- 類似条件として使用できるデータの範囲や類似条件の数を拡充するとともに、市区町村別データにランキングを自動付与する機能を追加（平成30年度）

類似する市区町村との比較イメージ



岐阜市と類似する市区町村（面積及び人口）の高齢単身世帯の割合（%）（2015年度）



※次の条件に当てはまる全ての市区町村
 ・総面積：19,000ha以上21,000ha以下（岐阜市20,360ha）
 ・人口総数：40万人以上45万人以下（同406,735人）

知りたい市区町村のデータをわかりやすく表示

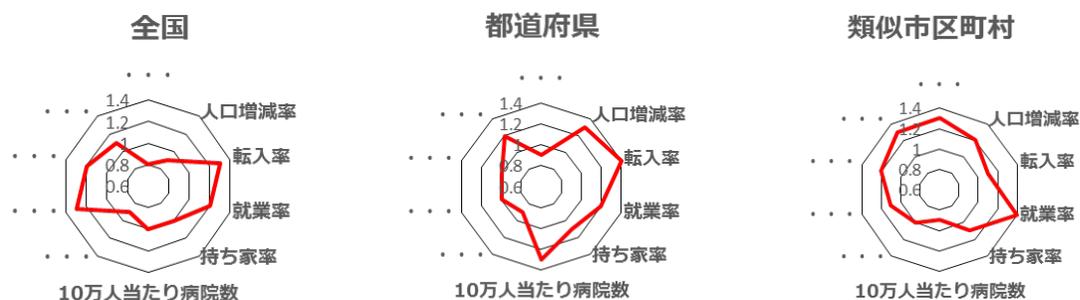
▶ 統計ダッシュボードにおいて、利用者が知りたい市区町村のデータを、レーダーチャートなどにより、わかりやすく表示できる機能を充実

- 統計ダッシュボードでは、利用者が知りたい市区町村の人口や出生数・死亡数など、主要なデータについてグラフの一覧で視覚的に表示
- 知りたい市区町村のデータを全国、都道府県及び類似する市区町村の平均と比較して、その位置づけを示すレーダーチャートで表示する機能などを追加（平成30年度）

主要なデータのグラフの一覧による表示（岐阜市の例）



全国、都道府県及び類似する市区町村の平均と比較してその位置づけを示すレーダーチャート表示のイメージ

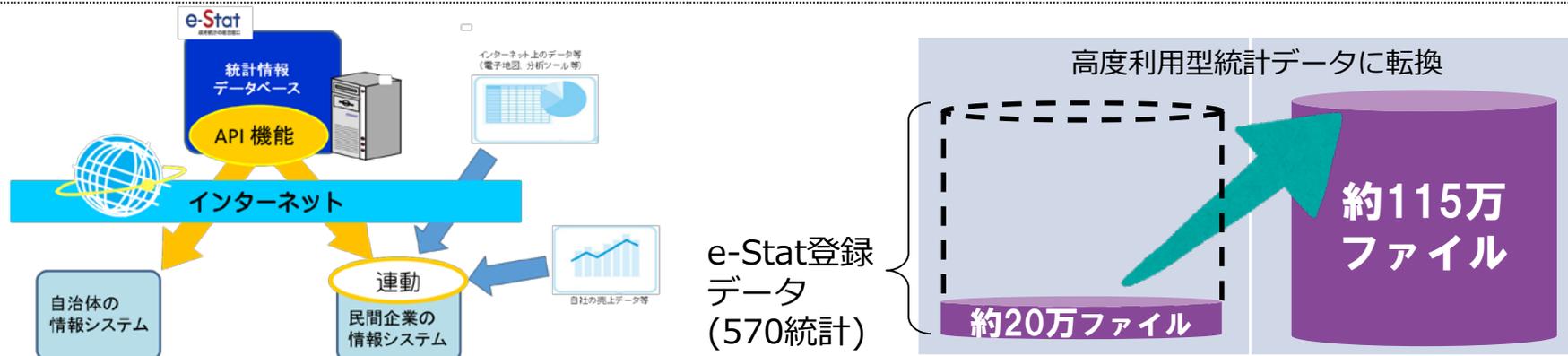


※ 知りたい市区町村のデータと、全国、都道府県または選択した市区町村の平均を比較するレーダーチャートを表示

原則全ての統計データを高度利用型に転換

➤ e-Statにおいて、原則全ての統計データを、データの自動取得・更新・分析などの利用ができる高度利用型統計データに転換

- e-Statでは、市区町村別を含めた一部の統計データについて、高度利用型統計データとして提供
- 今後、原則全ての統計データについて、高度利用型統計データとして利用できるよう転換（平成30年度～）



➔ これにより、e-Statのデータ更新に合わせたデータの自動取得や、利用者の保有データを組み合わせた分析処理の自動化が可能（API機能の活用）

<活用例>

【ひなたGIS】

API機能で取得した統計データや500Mメッシュ人口をGIS上に可視化（宮崎県が作成）



<https://hgis.pref.miyazaki.lg.jp/hinata/>

【次世代統計アプリ】

API機能で取得した統計データを表又はグラフでわかりやすく表示（京都市が作成）



<http://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/opendata/jisedai/index.html>